

預金・貸出金 預金に関する指標

流動性預金、定期性預金、譲渡性預金 その他の預金の平均残高

	平成30年度	令和元年度
流動性預金	282,820	297,079
うち有利息預金	219,223	229,884
定期性預金	411,138	390,260
定期預金	397,806	377,676
うち固定金利定期預金	397,639	377,537
うち変動金利定期預金	166	138
定期積金	13,332	12,583
その他	2,220	2,152
計	696,180	689,492
譲渡性預金	—	—
合計	696,180	689,492

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利定期預金、変動金利定期預金及び その他の区分ごとの定期預金の残高

	平成31年3月末	令和2年3月末
定期預金	393,912	368,211
固定金利定期預金	393,750	368,076
変動金利定期預金	152	125
その他	8	8

	平成30年度	令和元年度
当座預金	32,825	35,606
普通預金	248,662	260,269
貯蓄預金	322	312
通知預金	1,011	890
定期預金	397,806	377,676
定期積金	13,332	12,583
別段預金	1,985	2,023
納税預金	84	69
その他預金	150	59
合計	696,180	689,492

	平成31年3月末	令和2年3月末
個人	527,704	523,907
一般法人	131,748	130,591
金融機関	1,998	1,967
公金	28,863	19,685
合計	690,315	676,151

	平成31年3月末	令和2年3月末
財形貯蓄	145	150
財形年金貯蓄	59	49
合計	204	199

貸出金等に関する指標

手形貸付、証書貸付、当座貸越及び 割引手形の平均残高

	平成30年度	令和元年度
手形貸付	10,916	10,391
証書貸付	301,682	304,354
当座貸越	9,088	8,588
割引手形	2,461	2,091
合計	324,148	325,425

(注) 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

固定金利及び変動金利の区分ごとの 貸出金の残高

	平成31年3月末	令和2年3月末
貸出金	328,772	325,333
変動金利	185,280	189,608
固定金利	143,492	135,724

	平成31年3月末	令和2年3月末
消費者ローン	6,883	6,866
住宅ローン	72,685	71,937
合計	79,568	78,804

担保の種類別の貸出金残高及び債務保証見返額

	平成31年3月末	令和2年3月末
当金庫預金積金	3,497	3,226
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	61,048	60,727
その他	100	0
計	64,646	63,954
信用保証協会・信用保険	69,103	68,333
保証	133,359	129,514
信用	61,662	63,531
合計	328,772	325,333

	平成31年3月末	令和2年3月末
当金庫預金積金	0	0
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	27	21
その他	—	—
計	28	22
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	160	146
信用	92	41
合計	281	210

使途別の貸出金残高

	平成31年3月末		令和2年3月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	152,779	46.4%	155,069	47.6%
運転資金	175,993	53.5%	170,264	52.3%
合計	328,772	100.0%	325,333	100.0%

業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合

業種区分	平成31年3月末			令和2年3月末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	570	23,880	7.2%	530	21,493	6.6%
農業、林業	27	493	0.1%	30	439	0.1%
漁業	11	83	0.0%	13	79	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	162	0.0%	1	194	0.0%
建設業	1,073	28,189	8.5%	1,091	27,299	8.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	13	0.0%	2	16	0.0%
情報通信業	31	642	0.1%	32	703	0.2%
運輸業、郵便業	139	7,526	2.2%	126	6,663	2.0%
卸売業、小売業	801	25,862	7.8%	781	23,775	7.3%
金融業、保険業	28	6,682	2.0%	28	7,201	2.2%
不動産業	918	69,575	21.1%	972	74,537	22.9%
物品賃貸業	9	1,297	0.3%	10	1,242	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	126	2,348	0.7%	129	2,196	0.6%
宿泊業	16	5,049	1.5%	17	4,878	1.4%
飲食業	309	4,836	1.4%	308	5,132	1.5%
生活関連サービス業、娯楽業	343	15,138	4.6%	324	13,959	4.2%
教育、学習支援業	24	980	0.2%	25	754	0.2%
医療、福祉	219	11,379	3.4%	219	10,625	3.2%
その他のサービス	238	7,655	2.3%	244	7,766	2.3%
小計	4,884	211,798	64.4%	4,882	208,959	64.2%
地方公共団体	14	36,373	11.0%	14	36,516	11.2%
個人	14,782	80,601	24.5%	14,126	79,857	24.5%
合計	19,680	328,772	100.0%	19,022	325,333	100.0%

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

預貸率の期末値及び期中平均値

	平成30年度	令和元年度
期末預貸率	47.6	48.1
期中平均預貸率	46.5	47.1

(注) 1. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

	平成31年3月末	令和2年3月末
信金中央金庫	191	128
日本政策金融公庫	8	5
独)住宅金融支援機構	4,215	3,659
独)福祉医療機構	521	460
独)勤労者退職金共済機構	—	—
独)中小企業基盤整備機構	111	105
合計	5,048	4,359

一店舗あたり	平成31年3月末		令和2年3月末	
	預金	貸出金	預金	貸出金
	15,340	7,306	15,724	7,565
	(15,470)	(7,203)	(16,034)	(7,568)

(注) ()内は期中の平均残高により算出したものです。

役職員一人あたり	平成31年3月末		令和2年3月末	
	預金	貸出金	預金	貸出金
	1,257	598	1,280	616
	(1,204)	(560)	(1,235)	(583)

(注) ()内は期中の平均残高により算出したものです。